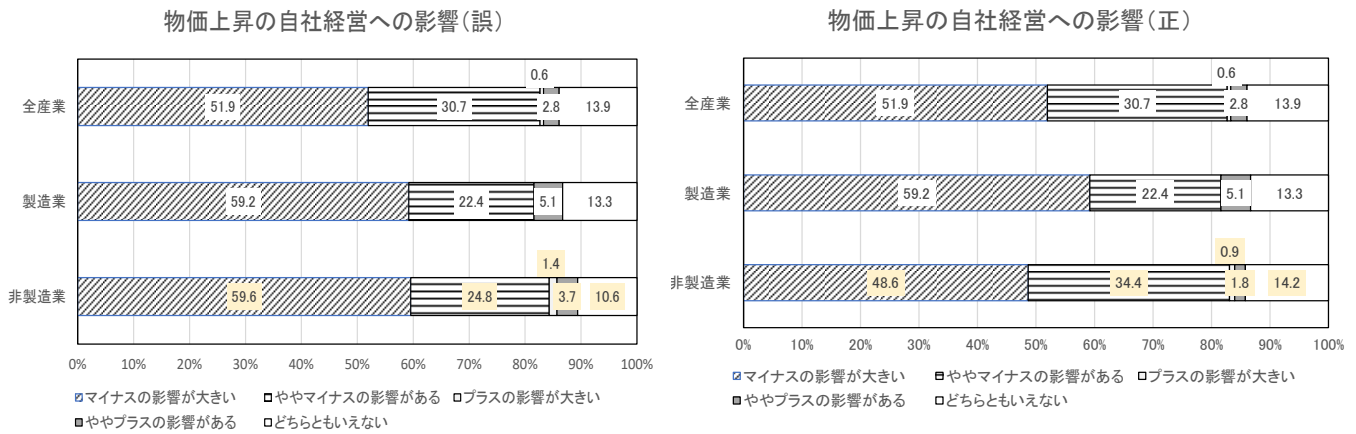


(訂正) 2022年11月11日にニュースリリースしたNO.59-153の訂正について

2022年11月11日にリリースしました、リリース「経営環境の変化と物価上昇についてのアンケート調査」のグラフ、表につきまして、誤りがありましたので、訂正してお詫び申し上げます。

表紙 (グラフ)



3ページ (表)

	全産業	製造業	非製造業
マイナスの影響が大きい	51.9	59.2	59.6
ややマイナスの影響がある	30.7	22.4	24.8
どちらともいえない	13.9	13.3	10.6
ややプラスの影響がある	2.8	5.1	3.7
プラスの影響が大きい	0.6	0	1.4

	全産業	製造業	非製造業
マイナスの影響が大きい	51.9	59.2	48.6
ややマイナスの影響がある	30.7	22.4	34.4
どちらともいえない	13.9	13.3	14.2
ややプラスの影響がある	2.8	5.1	1.8
プラスの影響が大きい	0.6	0	0.9

(照会先 吉嶺)

News Release

No. 59-153

2022年11月11日

物価上昇への警戒感が強いなか、約半数の企業で 再値上げを予定、さらなる物価上昇が懸念される

——— 経営環境の変化と物価上昇についてのアンケート調査 ———

物価の上昇や円安、国際情勢の緊張など経営を取り巻く環境に様々な変化が起こっている。経営環境の変化について、また、最近の物価上昇の影響についてアンケート調査を行った。(10月実施。対象企業1,014社、回答企業316社、回答率31.2%)。

○ 自社の経営に影響が懸念される環境の変化については(複数回答)、「燃料価格、物流コストの上昇」とするところが77.8%と最も多かった。ガソリン価格の高騰などは、そのままコスト増となり、直接収益の減少要因となるため懸念するところが多い。次いで、「資源価格、穀物価格の高騰」60.8%、「円安の進行」45.0%となった。いずれも、仕入価格等の上昇から、収益の減少につながるるとともに、物価上昇の要因となり、消費や景気への悪影響を懸念しているとみられる。企業の価格上昇に対する警戒感は強い。次いで「人手不足」44.4%で人手不足への懸念も多く企業のあげられている。

○ 物価上昇の自社の経営への影響については、「マイナスの影響が大きい」が51.9%、「ややマイナスの影響がある」が30.7%で合わせて82.6%と8割以上の企業でマイナスの影響があるとしている。

○ 製商品・サービス価格の値上げについては、「すでに値上げを行っており、さらに値上げを行う予定」が46.3%、「すでに値上げを行っているが、今後の値上げは予定していない」13.4%、「値上げは行っていないが、今後行う予定」26.5%、「値上げは行っておらず、今後も行わない予定」13.7%となった。すでに値上げを行っているところは、59.7%と6割近くとなり、さらに行うところも半数近くとなっている。引き続き値上げの動きが続くと考えられ、物価上昇による消費や景気への影響が懸念される。

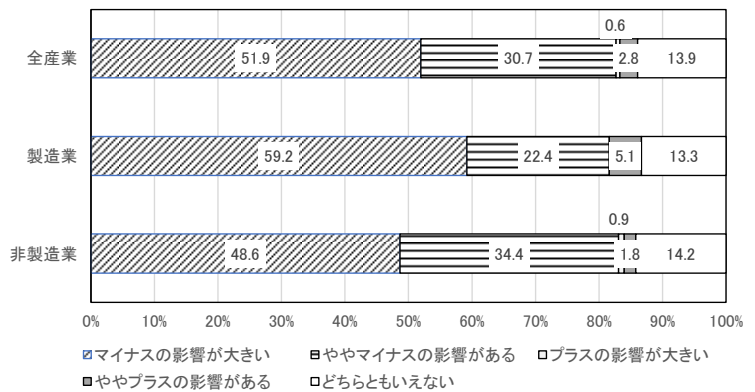
業種別にみると、値上げを行っているところは、製造業で非製造業に比べ多く、値上げを行っていないところは、非製造業が多い。今後、製造業での値上げが非製造業に波及していくことも懸念される。(照会先 吉嶺)

影響が懸念される環境変化(複数回答)

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
燃料価格、物流コストの上昇	77.8	80.8	76.4
資源価格、穀物価格の高騰	60.8	71.7	55.7
円安の進行	45.0	49.5	42.9
人手不足	44.4	36.4	48.1
新型コロナウイルス感染症の長期化	41.5	26.3	48.6
電力などエネルギー不足	20.6	24.2	18.9
国内外のサプライチェーンの停滞	18.3	21.2	17.0
ロシアによるウクライナ侵攻の長期化	14.1	19.2	11.8
国際情勢の緊張	9.6	13.1	8.0
環境問題への対応	6.4	6.1	6.6

物価上昇の自社経営への影響



製商品・サービス価格の値上げについて

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
すでに値上げを行っており、さらに値上げを行う予定	46.3	60.6	39.7
すでに値上げを行っているが、今後の値上げは予定していない	13.4	16.2	12.1
値上げは行っていないが、今後行う予定	26.5	19.2	29.9
値上げは行っておらず、今後も行わない予定	13.7	4.0	18.2

経営を取り巻く環境変化と物価上昇について

物価の上昇や円安、国際情勢の緊張など経営を取り巻く環境に様々な変化が起こっている。経営環境の変化について、また、最近の物価上昇の影響についてアンケート調査を行った。

(1) 影響が懸念される経営環境の変化

自社の経営に影響が懸念される環境の変化については（複数回答）、「燃料価格、物流コストの上昇」とするところが77.8%と最も多かった。ガソリン価格の高騰などは、そのままコスト増となり、直接収益の減少要因となるため懸念するところが多い。次いで、「資源価格、穀物価格の高騰」60.8%、「円安の進行」45.0%となった。いずれも、仕入価格等の上昇から、収益の減少につながるとともに、物価上昇の要因となり、消費や景気への悪影響を懸念しているとみられる。企業の価格上昇に対する警戒感は強い。

次いで「人手不足」44.4%で人手不足への懸念も多くの企業であげられている。以下、「新型コロナウイルス感染症の長期化」41.5%、「電力などエネルギー不足」20.6%、「国内外のサプライチェーンの停滞」18.3%、「ロシアによるウクライナ侵攻の長期化」14.1%、「国際情勢の緊張」9.6%、「環境問題への対応」6.4%となった。

業種別にみると、いずれの業種も「燃料価格、物流コストの上昇」が多いが、「資源価格、穀物価格の高騰」、「円安の進行」が製造業で非製造業に比べ多く、「人手不足」、「新型コロナウイルス感染症の長期化」が非製造業で製造業に比べ多かった。

影響が懸念される環境変化（複数回答）

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
燃料価格、物流コストの上昇	77.8	80.8	76.4
資源価格、穀物価格の高騰	60.8	71.7	55.7
円安の進行	45.0	49.5	42.9
人手不足	44.4	36.4	48.1
新型コロナウイルス感染症の長期化	41.5	26.3	48.6
電力などエネルギー不足	20.6	24.2	18.9
国内外のサプライチェーンの停滞	18.3	21.2	17.0
ロシアによるウクライナ侵攻の長期化	14.1	19.2	11.8
国際情勢の緊張	9.6	13.1	8.0
環境問題への対応	6.4	6.1	6.6

(2) 環境の変化に対して取り組んでいる、または取り組もうとしていること

環境の変化に対して取り組んでいる、または取り組もうとしていることとしては（複数回答）、「値上げ対応」が最も多く64.6%であった。「燃料価格、物流コストの上昇」

や「資源価格、穀物価格の高騰」によるコスト増に対して、自社製商品やサービスの値上げで対応するところが多い。次いで、「人材育成」48.1%となった。引き続き人手不足感が強いこともあり、人材育成に力を入れるところが多い。以下、「調達先、調達方法の見直し」30.2%、「省エネ」29.2%、「DX、ICTの活用」25.3%、「情報の管理・活用」20.1%、「事業再構築」17.9%、「商品開発・技術開発」17.4%などとなった。「DX、ICTの活用」、「情報の管理・活用」をあげるところがそれぞれ2割以上となっており、情報技術の活用により経営環境の変化に対応しようとするところも多くなっている。

業種別にみると、「値上げ対応」、「調達先、調達方法の見直し」、「商品開発・技術開発」が製造業で非製造業に比べ多く、「人材育成」、「DX、ICTの活用」、「情報の管理・活用」が非製造業で製造業に比べ多くなっている。

	全産業	製造業	非製造業
値上げ対応	64.6	76.8	58.9
人材育成	48.1	41.4	51.2
調達先、調達方法の見直し	30.2	38.4	26.3
省エネ	29.2	31.3	28.2
DX、ICTの活用	25.3	20.2	27.8
情報の管理・活用	20.1	14.1	23.0
事業再構築	17.9	16.2	18.7
商品開発・技術開発	17.4	33.3	10.0
販売先、販売方法の見直し	12.0	8.1	13.9
自社または自社製商品・サービスのブランド化	10.7	12.1	10.0
他社との提携、協業	8.4	7.1	9.1

（3）政府等に求める経済対策

経営環境が変化するなか、政府等に求める経済対策としては、「物価高対策」が最も多く67.9%、次いで「中小企業向け支援策の拡充」54.3%、「円安対策」47.6%、「人手不足への対応策」45.1%、「エネルギーの安定供給」41.3%、「個人消費の拡大策」29.5%、「新型コロナウイルス感染症対策」24.8%となった。当面する物価高への対策を多くの企業で求めている。

また、「中小企業向け支援策の拡充」も5割以上と高い割合となり厳しい経営環境を反映している。「円安対策」も半数近くの企業であげられている。

	全産業	製造業	非製造業
物価高対策	67.9	71.4	66.4
中小企業向け支援策の拡充	54.3	64.3	49.8
円安対策	47.6	46.9	47.9
人手不足への対応策	45.1	36.7	48.8
エネルギーの安定供給	41.3	46.9	38.7
個人消費の拡大策	29.5	19.4	34.1
新型コロナウイルス感染症対策	24.8	21.4	26.3

業種別にみると、「中小企業向け支援策の拡充」、「エネルギーの安定供給」が製造業で非製造業に比べ多く、「人手不足への対応策」、「個人消費の拡大策」が非製造業で製造業に比べ多くなっている。

(4) 物価上昇の影響

物価上昇の国内経済への影響については、「マイナスの影響が大きい」が60.1%、「ややマイナスの影響がある」が22.5%で、合わせて82.6%の企業でマイナスの影響があるとしている。一方、「プラスの影響が大きい」は0.9%、「ややプラスの影響がある」は5.1%、「どちらともいえない」は11.4%であった。

同じく、自社の経営への影響については、「マイナスの影響が大きい」が51.9%、「ややマイナスの影響がある」が30.7%で、合わせて82.6%の企業でマイナスの影響があるとしている。一方、「プラスの影響が大きい」は0.6%、「ややプラスの影響がある」は2.8%、「どちらともいえない」は13.9%であった。

国内経済、自社の経営について、マイナスの影響があるとするとところはともに8割を超えており、このところの物価上昇はマイナスの影響があるとしている。

物価上昇の国内経済への影響

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
マイナスの影響が大きい	60.1	61.2	59.6
ややマイナスの影響がある	22.5	17.3	24.8
どちらともいえない	11.4	13.3	10.6
ややプラスの影響がある	5.1	8.2	3.7
プラスの影響が大きい	0.9	0	1.4

物価上昇の自社経営への影響

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
マイナスの影響が大きい	51.9	59.2	48.6
ややマイナスの影響がある	30.7	22.4	34.4
どちらともいえない	13.9	13.3	14.2
ややプラスの影響がある	2.8	5.1	1.8
プラスの影響が大きい	0.6	0	0.9

(5) 物価上昇に対する考え

物価上昇に対する考え方を聞いたところ、「実質賃金の低下から、消費への影響が懸念される」が64.2%と最も多く、物価上昇に対して、十分に賃金が上がっていないことを懸念しているところが多い。次いで「仕入れ価格と販売価格の上

物価上昇に対する考え

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
実質賃金の低下から、消費への影響が懸念される	64.2	58.6	66.8
仕入れ価格と販売価格の上昇に乖離があり、企業の収益が圧迫される	59.5	66.7	56.2
エネルギーや食糧など生活に不可欠なものの上昇が大きく、その他の消費の手控えが懸念される	54.7	54.5	54.8
節約志向が高まり、消費への影響が懸念される	54.4	49.5	56.7
値上げをしやすい環境が生じ、売上・利益の増加が期待される	8.9	11.1	7.8

昇に乖離があり、企業の収益が圧迫される」59.5%、「エネルギーや食糧など生活に不可欠なものの上昇が大きく、その他の消費への手控えが懸念される」54.7%、「節約志向が高まり、消費への影響が懸念される」54.4%、「値上げをしやすい環境が生じ、売上・利益の増加が期待される」8.9%となった。消費への影響を懸念するところ、収益への影響を懸念するところが多い。一方、プラスの影響を期待するところは少なかった。

業種別にみると、製造業で「仕入れ価格と販売価格の上昇に乖離があり、企業の収益が圧迫される」が非製造業に比べ多く、非製造業で「実質賃金の低下から、消費への影響が懸念される」、「節約志向が高まり、消費への影響が懸念される」が製造業に比べ多かった。

(6) 製商品・サービス価格の値上げについて

製商品・サービス価格の値上げについては、「すでに値上げを行っており、さらに値上げを行う予定」が46.3%、「すでに値上げを行っているが、今後の値上げは予定していない」13.4%、「値上げは行っていないが、今後行う予定」26.5%、「値上げは行っておらず、今後も行わない予定」13.7%となった。すでに値上げを行っているところは、59.7%と6割近くとなり、さらに行うところも半数近くとなっている。引き続き値上げの動きが続くと考えられ、物価上昇による消費や景気への影響が懸念される。

業種別にみると、値上げを行っているところは、製造業で非製造業に比べ多く、値上げを行っていないところは、

	全産業	製造業	非製造業
すでに値上げを行っており、さらに値上げを行う予定	46.3	60.6	39.7
すでに値上げを行っているが、今後の値上げは予定していない	13.4	16.2	12.1
値上げは行っていないが、今後行う予定	26.5	19.2	29.9
値上げは行っておらず、今後も行わない予定	13.7	4.0	18.2

非製造業で多い。今後、製造業での値上げが非製造業に波及していくことも懸念される。

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	1,014	316	100.0	93.0
製 造 業	386	98	31.0	98.0
食 料 品	49	12	3.8	100.0
織 維	20	5	1.6	100.0
紙・紙加工品	19	4	1.3	100.0
化 学	50	11	3.5	100.0
窯 業・土石	20	3	0.9	100.0
鉄鋼・非鉄金属	20	6	1.9	100.0
金 属 製 品	20	6	1.9	100.0
一 般 機 械	48	6	1.9	83.3
電 気 機 械	38	11	3.5	90.9
輸 送 機 械	48	14	4.4	100.0
印 刷	21	3	0.9	100.0
そ の 他 製 造	33	17	5.4	100.0
非 製 造 業	628	218	69.0	90.8
卸 売	79	31	9.8	96.8
小 売	87	26	8.2	61.5
建 設	88	37	11.7	100.0
不 動 産	51	18	5.7	100.0
運 輸・倉庫	70	29	9.2	96.6
電 気・ガス	17	6	1.9	83.3
情 報 通 信	40	6	1.9	100.0
飲 食 店・宿泊	39	10	3.2	100.0
サ ー ビ ス	157	55	17.4	87.3